

# 武田薬品工業株式会社 大阪工場

～ 優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献する ～

## ■ 大阪工場の概要 (おおきに！十三、ともに歩んで100周年) ■

【開設】 1915年(大正4年)

【従業員】 約1,100名

【敷地面積】 160,000㎡

タケダの薬づくりは、1915年に大阪工場から始まり、昨年、開設100周年を迎えることができました。長きにわたり十三の地で歴史を積み重ねることができたのは、近隣の方々のご厚意、ご温情の賜物であり、誠に感謝申しあげます。



現在の大阪工場は、敷地内に固形製剤、注射剤および治験薬の工場、研究所、管理部門を有しています。工場は工業専用地域内にありますが、商業地域や準工業地域にも囲まれ、介護施設、幼稚園や住居も隣接しており、環境に関する法律への対応はもとより、更に進んだ環境活動や環境教育、社会貢献活動を推進し、クリーンな地域環境を目指して、日夜努力しています。

## ■ 武田グループにおける環境への取り組み ■

武田薬品では、国内外グループの環境(E)、健康(H)、安全(S)に対する基本精神を、「グローバルEHS方針」として定め、グループ一丸となって、EHSの取り組みを推進しています。

### グローバルEHS方針

私たちタケダグループは、製薬事業をグローバルに展開する企業として、優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献します。同時に、環境(E)、健康(H)、安全(S)における社会と時代の要請に応えて、持続可能な成長をめざします。私たちは、共に働く

すべての方々や地域社会の方々の健康と安全を確保し、さらに地域や地球の環境を守り維持することが私たちの重要な責務と考えています。私たちはこれらの課題に対して、タケダイズムにのっとり、誠実に取り組みます。

#### 基本責務

タケダは、人と環境を守ることが基本的な責務であると考えています。私たちは、すべての事業活動を通じて、健康、安全の確保、環境の保全を最優先に位置づけます。

#### 意識の醸成

私たちは、健康、安全の確保、および環境の保全とその維持が私たちに課せられた使命であることを自覚し、それらに関するリスクを最小化するために知識や技術を習得し、実践します。

#### コンプライアンス

私たちは、健康、安全の確保、および環境の保全に関する各国のあらゆる法令を遵守し、最善の実践をめざします。

#### コミュニケーション

私たちは、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーとの積極的な対話を行い、また、健康、安全の確保、環境の保全に関する社会的責任を果たし、社会との信頼関係を築きます。

#### 役割と体制

タケダは、役員および従業員それぞれの担うべき役割と責任を明確にし、健康、安全の確保、環境の保全について継続的な改善を行うための体制を整備します。

## ■ 大阪工場における環境への取り組み ■

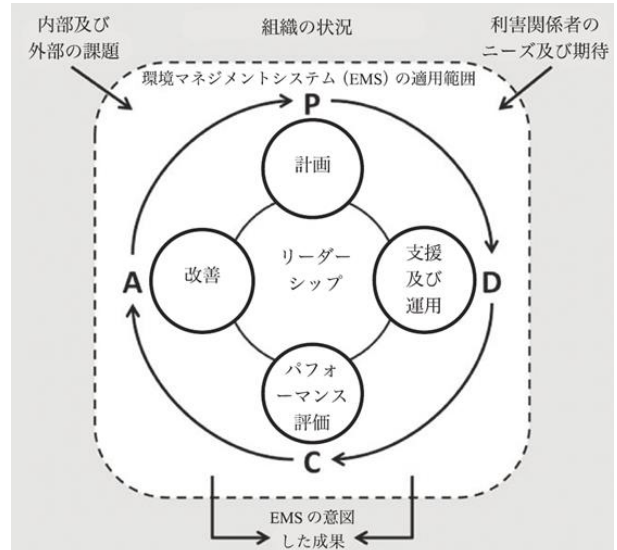
### ➤ 環境マネジメントシステム

大阪工場では2000年8月に、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得し、環境負荷の継続的改善に取り組んでいます。本年10月からは改定規格に対応した活動をはじめました。

### ➤ 廃棄物削減の取り組み

廃棄物の処理および清掃に関する法律等を遵守し、適正な処理・処分を徹底し、不法投棄などが起きないようにしています。

2010年から事務用品などについて、不要な部門と必要な部門を仲介する社内システムを導入し、廃棄物の減量を推進しています。この活動実績の一部を長期療養を余儀なくされる患者さんとそのご家族の方々をサポートするNPO法人に寄付しました。



## ■ 地域とのコミュニケーション ■

私たちは常に地域から信頼される企業でありたいと考えています。

大阪工場では、地域社会の環境保全向上活動として、工場周辺のボランティア清掃、淀川自衛消防技術発表会への参加のほか、近隣町会役員の工場見学会や、近隣の方に委嘱している「環境モニター」に、工場からの騒音や臭気などについてのアンケートを実施し、意見交換を行う機会を設けるなど、近隣の方々との対話活動にも努めています。



工場周辺ボランティア清掃



淀川自衛消防技術発表会



近隣町会役員の工場見学

## ■ 指定緊急避難場所（津波避難ビル・水害時避難ビル） ■

大阪工場は、2012年10月1日付けで、大阪市と協定を結び、津波発生時、地域の皆様の一時避難場所として、社員食堂（3F）と健康管理センター（4F）を登録しています。また、2016年4月より、津波に加え、洪水、地震等の災害対応の指定緊急避難場所に登録しました。それぞれの建屋には、携帯用トイレ、保存用ようかん、飲料水等が淀川区より搬入されています。

これからも、地域の方が安心して生活できるよう取り組みを進めてまいります。

